

5月 「道央4信金合併構想」の再浮上

岩堀 洋士

2012年5月19日、『北海道新聞』朝刊の1面を「道央4信金 合併構想」「預金1兆円規模」という見出しが飾った。「札幌信金を軸に道央4信金が合併し、預金量1兆円規模の大型信金を誕生させる構想が浮上している」との内容である。同様の報道が実は、5年前、2007年6月にもあり、「道央『1兆円信金』構想 合併 札幌、空知中心に」との見出しが『北海道新聞』の1面を飾った（同紙2007年6月6日朝刊）。

しかし、前回も、そして今回もその後の追跡記事は見られず、「実現」には至っていない。現実には「合併構想」が今日まで日の目を見ていないが、繰り返し「報道」がなされるには、背後に何らかの事情が存在するはずである。ここでは新聞紙上で指摘されている背景を探りつつ、「1兆円信金構想」が提起する道内金融、信金業界の課題について、考えてみたい。

北海道内に本店を有する信用金庫は現在23金庫を数え、都道府県単位で見れば東京都と同じ数で、3位以下を大きく引き離している。信金預金量で見ても東京都、愛知県、兵庫県等に次ぎ全国有数の「信金王国」となっている。しかし個別信金の規模で見ると、京都には4兆円規模の信金が、東京には3兆円規模の信金が存在し、預金量1兆円を超える信金が多数存在している。それに対して北海道の預金首位信金は旭川信金で7000億円規模、2位の帯広信金が6000億円規模、3位の道都・札幌に本拠を置く札幌信金は預金量5000億円に届いていない（表－1、2参照）。「北海道の信用金庫（業界）」がこのよ

表－1 都道府県別信用金庫・店舗数と預貸

(預貸金単位:億円)

都道府県	本店数	店舗数	預金	貸出金
東京都	23	941	223,521	119,136
愛知県	15	633	125,044	64,822
兵庫県	11	456	82,309	41,622
京都府	3	259	70,725	40,255
静岡県	12	408	68,250	36,426
神奈川県	8	309	67,359	36,314
北海道	23	518	65,047	30,434
大阪府	10	338	64,545	38,125

(出所) 金融庁「中小・地域金融機関の主要経営指標」より作成。

表－2 全国および北海道の預金額上位信用金庫

(預貸金単位:億円)

	金庫名	所在地	店舗数	預金	貸出金
1	京都中央信用金庫	京都府	128	40,552	21,408
2	城南信用金庫	東京都	85	34,176	19,454
3	岡崎信用金庫	愛知県	97	24,733	14,638
4	埼玉縣信用金庫	埼玉県	96	23,949	13,292
5	城北信用金庫	東京都	92	23,236	11,494
6	尼崎信用金庫	兵庫県	93	23,113	12,215
7	多摩信用金庫	東京都	80	22,964	10,309
8	京都信用金庫	京都府	86	22,834	15,141
9	岐阜信用金庫	岐阜県	90	20,836	12,896
10	川崎信用金庫	神奈川県	56	17,265	9,574
1	旭川信用金庫	旭川市	42	7,252	3,093
2	帯広信用金庫	帯広市	33	6,176	2,768
3	札幌信用金庫	札幌市	38	4,525	2,964
4	北見信用金庫	北見市	36	4,501	1,950
5	北海信用金庫	余市町	37	4,048	2,347

(出所) 表－1に同じ。

(備考) 全国には川崎信金の外、預金額1兆円以上の信金が16金庫存在する。

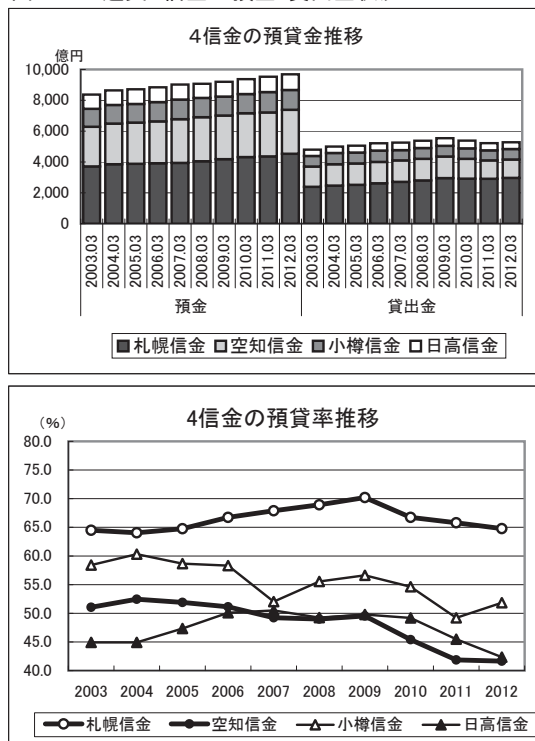
うな状況にあればこそ、「信金王国にふさわしい信金の存在」「巨大信金の誕生」が待望され、北海道内で「1兆円信金」の誕生が待望されることも故なしとしない^(注1)。

合併構想の背景にはもちろん、こうした状況のみではなく、より「現実的」な要因が存在している。『北海道新聞』ではその点に関して、過疎化が深刻な地方都市、地域経済の低迷下での資金需要の低迷、その結果としての預貸率（貸出金／預金）の低下による収益の圧迫という悪環境を乗り越えるべく、規模拡大により競争力を強化しコスト削減を図るのが狙い、としている。同様の信金経営環境の問題点については『日本経済新聞』（北海道経済面）も「信金決算から」と題する5回シリーズで課題を指摘している^(注2)。

こうした問題点、課題は従来から何度となく指摘されてきたもので、殊更に目新しいものではないだけに、「解決されぬまま残された課題」ということである。それ以上に問題なのは、そうした課題が「合併による規模拡大」によって克服できるのか、ということである。そこで、合併対象とされている4信金^(注3)の経営状況及び4信金が本拠ないし一定の営業拠点を置く札幌市の金融状況について見ておくこととする。

まず、4信金の過去10年間の預貸金の推移を見たのが、図－1である。札幌信金はこ

図－1 道央4信金の預金・貸出金状況



(出所) 表－1に同じ。

表－3 信用金庫の資金運用

	預 金		貸 出 金			有価証券	対 預 金 比			
			事業者向け	地公体向け	個人向け		事業者向け	地公体向け	個人向け	有価証券
札幌信金	4,525	2,964	1,670	697	597	1,344	36.9	15.4	13.2	29.7
空知信金	2,855	1,189	681	231	277	1,214	23.9	8.1	9.7	42.5
日高信金	1,024	446	232	172	43	484	22.6	16.8	4.2	47.3
小樽信金	1,281	680	335	224	121	345	26.1	17.5	9.5	26.9
23金庫合計	65,047	30,434	17,404	6,101	6,941	25,929	26.8	9.4	10.7	39.9
全国信金	1,225,88	637,886	413,127	42,638	182,121	370,593	33.7	3.5	14.9	30.2

(出所) ①全国信金は全国信用金庫協会「信用金庫統計」より。

②その他は、各信金ディスクロージャー誌より作成。

の間預金・貸出金とも増加しているが、他の3信金は、預金は増加しても貸出金はなかなか増加せず、近年はむしろ「貸出減」の状況にある。したがって、札幌信金が2009年までは預貸率を上昇させたのに対し、以前から「低預貸率」に陥っていた3信金は一層の預貸率低下に見舞われることとなり、預金の4割程度しか貸出運用できない状況にある。そのなかで、表－3に見るとおり、地元事業者あるいは個人に対する貸出比率は低く、預金のかかなりの部分を結局有価証券投資で運用せざるを得ない状況となっている。地域経済の沈滞、資金需要の低迷ということが、数字にも表れているのである。

このように見てくると、札幌信金と他の信金との間には置かれた状況が異なっていることは明白である。その札幌信金もここ3年間は預貸率を低下させている。札幌信金の預金増加が鈍るなかでこうした状況が生まれていることに注目すると、「規模拡大」への志向を持ったとしても、不思議ではない。

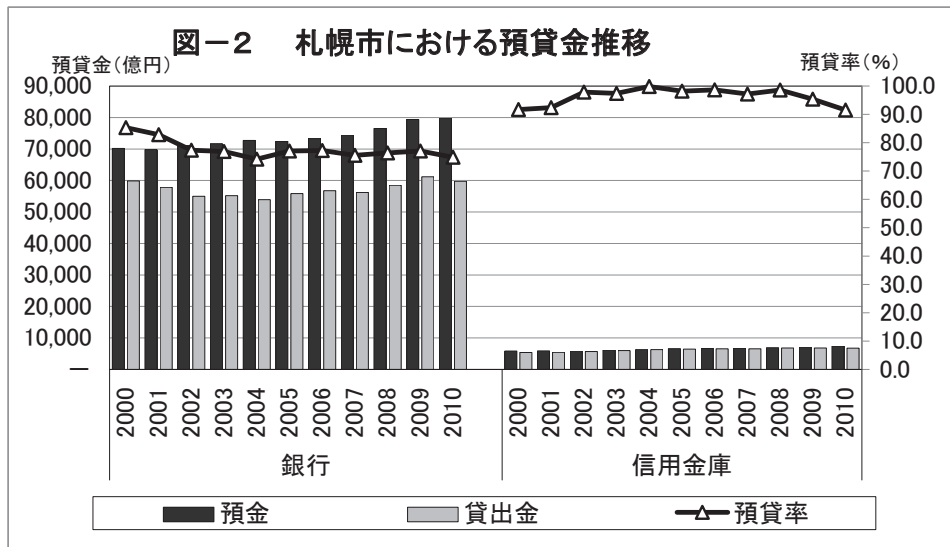
では、札幌信金が本拠とする札幌市はどのような金融状況にあるのか、この点を見る。

表－4 札幌市における主要金融機関の預貸金状況

(各年末、単位:億円)

	銀 行		信用金庫		信用組合		労働金庫	
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
2000	70,180	59,859	5,862	5,376	3,046	2,100	1,614	2,069
2001	69,825	57,855	5,871	5,422	2,864	1,969	1,677	2,033
2002	71,081	54,969	5,839	5,715	2,310	1,592	1,817	2,147
2003	71,724	55,178	6,167	6,008	2,270	1,598	1,933	2,384
2004	72,724	53,944	6,287	6,277	2,277	1,586	1,961	2,476
2005	72,437	55,830	6,584	6,465	3,191	2,111	2,008	2,644
2006	73,471	56,762	6,651	6,562	2,266	1,562	2,073	2,752
2007	74,446	56,226	6,733	6,542	2,266	1,531	2,174	2,801
2008	76,520	58,477	6,889	6,792	2,271	1,570	2,265	2,849
2009	79,359	61,170	7,125	6,794	2,268	1,518	2,560	3,243
2010	79,816	59,746	7,397	6,772	2,407	1,619	2,681	3,253

(出所) 札幌市『札幌市統計書』、より。



(出所) 表-4に同じ。

札幌市には全道の銀行預貸金の6割前後、信金預金の約1割・信金貸出金の2割が集中し^(注4)、金融激戦地となっている。その札幌市における主要金融機関の預貸金状況を示したのが、表-4及び図-2である。金融機関のシェアで見れば銀行が圧倒的であり、信金でさえ銀行の1割程度にすぎない。しかし、預貸率は銀行の75%前後に対して、信金は90%を超え、労働金庫に至っては100%を超えている。札幌信金の預貸率が65%前後であることを考えると、札幌外に本店を置く信金は、札幌市で預金以上の貸出を行っていることが推測される。札幌市に進出して札幌市で貸出運用を図りたいとの思惑が生じるのも尤ものである。ただし、銀行が圧倒的シェアを占めるなか、そこに食い込むことは決して容易なことではない。札幌に進出しながらも預貸率を引き上げることができないでいる信金が大半であることが、そのことを示している。

他方札幌信金の側から見れば、他信金に貸出市場を侵食されているのであるから、しかも近年は預貸率の低下に見舞われているのであるから、その「回復」を計る手段として「規模拡大」による「従来は取引がなかった大手企業などの取引先の開拓」を考えるのも、無理からぬことである。また、信頼感の向上による個人向け貸出の増加も期待できる。

以上瞥見してきたように、北海道のみならず全国的に見ても、地域経済の沈滞と金融機関経営への圧迫は、広く浸透してきている。そのような一般的な背景が「金融機関間の合併・再編」問題の底流に流れていることは事実である。しかし、信用金庫の場合、「地

域の中小企業・個人の会員出資による協同組織金融機関」という性格との整合性が問われる。「より一般性の強い金融機関」をめざすのか、それとも、「地域経済・地域産業の低迷・沈滞」という状況のなかで「協同組織性」をより発揮する方向性を志向するのか、地域金融機関の存在意義が改めて問われる時代が到来しつつある。

そのような問題提起を含んだものとして、今回の「1兆円信金構想」をとらえたい。

(注1) 大阪では2012年6月、大阪市信金と東大阪信金の合併が発表され、大阪府最初の「2兆円信金」が2013年7月には誕生する（「大阪シティ信用金庫」）。12月には大阪府最小の信金・大福信金がこれに加わることも明らかになった。経営環境が厳しさを増すなかでの「財務体質の強化」が目的という。関西圏でも、地域経済の疲弊、資金需要の伸び悩み、利ざやの縮小、業態を超えた激しい競争が金融機関の再編を促しているという。（『日本経済新聞』2012年6月6日朝刊，12月22－23日朝刊，12月26日朝刊，より）

(注2) 6月26日から7月10日まで，①預貸率（6/26），②貸出利回り（6/28），③実質業務純益（6/30），④与信コスト（7/7），⑤不良債権比率（7/10）の項目で，道内信用金庫の業績を分析している。

(注3) 空知信金（本店岩見沢市）は札幌市内に8店舗，小樽信金（本店小樽市）は同じく4店舗，日高信金（本店浦河町）は2007年に札幌に進出し1店舗を有している。

(注4) 拙稿「渡島信用金庫，札幌に支店開設」『札幌大学総合研究』第2号（2011年3月），287-291頁，参照。

6月 北海道新幹線の札幌延伸の影響¹

武者 加苗

1. 北海道新幹線の概要

北海道経済の低迷が続いている。北海道のGDPは1996年から2010年までの14年間で実額として約1.5兆円，率として7.5%減少した。そのような中，久しぶりの明るい大型ニュースが北海道新幹線の札幌延伸である。

2012年6月，北陸新幹線，長崎新幹線と合わせて，北海道新幹線の新函館駅・札幌駅間の延伸が認可された。2015年に開業が決定している新青森～新函館駅間と合わせ，東京駅と札幌駅が最速で3時間57分²で結ばれることになる。北海道新幹線の全区間（札幌駅か